

予 算 要 求 資 料

令和4年度 当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 S D G s 推進ネットワーク連携促進事業費 補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 清流の国づくり政策課 S D G s 推進室 S D G s 推進係

電話番号：058-272-1111（内 3349）E-mail：c11122@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 65,000 千円（前年度予算額：50,000 千円）

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	65,000		0	0	0	0	0	0	65,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- 少子高齢化や自然災害、新型コロナといった地域課題への対応、そしてアフターコロナ社会に向けた取組みを進めていく上で重要な指針となるのがS D G sであり、自治体はもとより、企業や団体、個人など多様な主体がS D G sを理解し、行動に移していくことが求められている。
- こうした中、令和2年から「『清流の国ぎふ』S D G s 推進ネットワーク会員（以下、「ネットワーク会員」という。）の活動の活性化を図るため、コロナ対策の緊急的な措置として、同会員によるコロナとともにある新しい日常に資する事業に対し支援してきたところであるが、この支援を開始してから2年が経過し、今後は、本来、県に求められる普及啓発に注力していく必要がある。
- そこで、企業・団体や市町村等、ネットワーク会員のノウハウやスキルを積極的に活用し、「オール岐阜」で取組みを進めていくため、ネットワーク会員による普及啓発や情報発信を支援することで、県民の理解度向上や行動変容につなげるとともに、県内における会員活動の活性化を図る。

(2) 事業内容

- 県民やネットワーク会員のS D G sを知り、学び、体験する機会を増やすこ

とで、県民一人ひとりの自主的な行動につなげるため、ネットワーク会員が企画・運営する普及啓発や情報発信等に対し助成

【対象事業】

- ① 県民やネットワーク会員が広く参加できる普及啓発イベント
- ② S D G s の普及啓発のための広報物の作成
- ③ 普及啓発の担い手、組織内での S D G s 推進のリーダーとなる人材の育成

【事業主体】 ネットワーク会員（企業・団体、市町村）

【補助率】 1/2 以内

【上限額】 企業・団体 ①：50万円、②：30万円、③：20万円
市町村 ①～③の合計：300万円

(3) 県負担・補助率の考え方

ネットワーク会員が取組む S D G s の普及啓発事業等への支援が必要であり、県が積極的に実施する必要がある。

(4) 類似事業の有無

岐阜県清流の国ぎふ推進補助金（S D G s 推進事業）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	65,000	
合計	65,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

＜創生総合戦略での位置づけ＞

- ・ 創生総合戦略には、「『誰一人取り残さない』社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組む S D G s の達成など国を挙げた取組みとも軌を一にして取り組んでいく必要がある。」と記載しているほか、政策の方向性に関連した S D G s 17 のゴールのアイコンも明記している。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

「清流の国ぎふ」創生総合戦略の終期(2023年度末)を目指し、県内企業・団体を対象にした認定制度、ネットワーク間の連携促進により、地域課題の解決に向けた「自律的好循環」を形成する。

S D G sに対する理解促進と、S D G s達成に向けた行動変容を加速化し、ネットワーク会員増を図るため、県内へのさらなるS D G sの普及啓発を図る取組みを支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標	
					達成率	
① ネットワー ク会員数	0 (R1)	639 (R2)	900 (R3)	1,200 (R4)	1,200 (R4)	53.3%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年 度	【取組内容】 ネットワーク会員による、コロナとともに新しい日常に資する事業に対し支援(実績 事業数・補助金額: 24 事業・4,898 万 7,000 円) 【成果】 ネットワーク会員数は現在は 800 会員を超える(R3.10.1 現在)、1 年余りで当初に設定した R3 年度目標の 700 会員を達成したため、今年度 R3 年度 900、R4 年度 1,200 に上方修正。R3 年県政モニターアンケートでは、S D G s の認知度が、昨年の 52.9% から 80.4% まで向上。
	令和 5 年度当初予算にて追加
令和 3 年 度	指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %
	令和 6 年度当初予算にて追加
令和 4 年 度	指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	少子高齢化、激甚化・頻発化する自然災害、新型コロナウイルス感染症等への対応に迫られる中、SDGsは、アフターコロナ社会に向けた取組みを進めていくうえでの重要な指針の一つとなっている。 このSDGsに「オール岐阜」で取り組んでいくため、県民のSDGsに対する学び、体験したいというニーズに対応するとともに、ネットワーク会員の活動の活性化を図っていく必要がある。
-----------	--

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 3	KPIが達成し、また、会員間の連携促進が図られたことから、成果があったと認められる。
-----------	--

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 3	「オール岐阜」で取組みを進めていくためには、ネットワーク会員による主体的な取組みが必要であり、助成制度により、こうした取組みを促進することができる。
-----------	--

(今後の課題)

県民のSDGsに対する知り、学び、体験したいというニーズに対応していくためには、ネットワーク会員の活動を積極的に活用し、「オール岐阜」による取組みを進めていく必要がある。

(次年度の方向性)

ネットワーク会員による啓発イベントや担い手の育成、広報物作成・配布等を支援し、主体的に取り組んでもらうことで、県民からのニーズに対応するとともに、会員活動の活性化につなげ、ひいては県に頼ることなく、自立・自走していく社会を目指す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	